

6月27日のウクライナ情報

安齋育郎

●プリゴジン氏の軍事行動を受けアメリカ政府も急きょ対応に「今月中旬に軍事行動の計画把握」との報道も(TBS NEWS, 2023年6月25日)

プリゴジン氏のロシア軍への反乱を受けて、アメリカ政府もあわただしく対応にあたりました。

今回の事態を受けて、バイデン大統領は24日、フランスのマクロン大統領、ドイツのシヨルツ首相、イギリスのスナク首相と電話会談を行い、ロシアの状況について協議しました。

また、ブリンケン国務長官、オースティン国防長官、ミリー統合参謀本部議長らも、ウクライナやヨーロッパの国々と次々と電話での協議を行い、対応を話し合いました。

こうした中、ワシントンポスト紙は、プリゴジン氏がロシアの国防当局に対する軍事行動を計画していることをアメリカの情報当局が今月中旬に把握し、他の国とも情報を共有していたと報じました。

また、ウォールストリートジャーナル紙は、アメリカが近く予定していたプリゴジン氏への追加制裁の発表を延期する見通しだと報じています。

このタイミングでの制裁がロシアのプーチン大統領を利するようにつまえられる可能性を懸念したものとみられます。



●ゼレンスキー氏、ワグネル反乱について米大統領などと電話会談(ロイター、2023年6月25日)

[キーウ 25日 ロイター] - ウクライナのゼレンスキー大統領は25日、ロシアの民間軍事会社ワグネルによる反乱について米国、カナダ、ポーランドの首脳とそれぞれ電話会談を行ったとし、今回の反乱の動きでプーチン大統領の弱さが露呈されたと述べた。

ロシア軍首脳と対立してきたワグネルの創設者プリゴジン氏は24日に武装蜂起を宣言、ただ、反乱は1日で収束した。

ゼレンスキー氏はバイデン米大統領との電話会談後に発表した声明で「きのうの出来事はプーチン政権の弱さを露呈した」と指摘。

「われわれは、敵対行為についての経過とロシアで起きている事について話し合った。国際秩序が回復するまで世界はロシアに圧力をかけなければならない」と語った。

バイデン氏とは長距離武器を中心にした防衛協力の拡大や来月リトアニアの首都ビリニウスで開催される北大西洋条約機構(NATO)首脳会議に向けた調整、バイデン氏が推進する「世界平和サミット」についても話し合ったという。

ゼレンスキー氏は別の声明で、カナダのトルドー首相とも電話会談し、ロシア軍が占拠するウクライナ南部のザポロジエ原子力発電所の状況について説明したと明かした。



●プリゴジン氏反乱、原因は「取引失敗の怒り」 チェチェン首長が批判(2023年6月25日)

ロシア・チェチェン共和国のカドイロフ首長は24日、ロシアの民間軍事会社創設者のエフゲニー・プリゴジン氏の反乱について、「サンクトペテルブルク当局が彼の娘に望んだ土地を与えなかったことで、怒りが頂点に達した」とSNSに投稿し、私利私欲が原因だったと批判した。

カドイロフ氏は「プリゴジン氏にビジネスの野心を捨て、国家の重要な仕事と混同しないように説得したが、相次ぐ取引の失敗が根深い怒りを引き起こした」と指摘した。

プリゴジン氏が23日に反乱を宣言した後、ワグネル部隊が南部ロストフナドヌーにある南部軍管区の司令部を占拠。カドイロフ氏はプーチン大統領への支持を表明し、チェチェンの部隊を派遣してワグネルと対決する姿勢を示していた。



●ワグネル・プリゴジン氏の“反乱”… プーチン大統領は「24時間前には把握していた可能性」との報道も(2023年6月25日)

ロシアの民間軍事会社ワグネルの創設者プリゴジン氏は、首都モスクワに向けた進軍を一転してやめると表明、すでに部隊は南部の軍司令部などから撤退した模様です。

ロシア国防省との対立を深めるプリゴジン氏は24日、南部ロストフ州にある軍司令部の施設を占拠したと主張し、モスクワに向け部隊を進軍させるとしていました。プーチン大統領が緊急の演説で「裏切りだ」と非難した後も抵抗を続ける構えを見せていましたが、24日の夜、事態は一転します。

プリゴジン氏音声

「我々は部隊を方向転換させ、計画にしたがって宿営地へ向かう」

プリゴジン氏はモスクワの 200 キロ手前まで進軍していたものの、「ロシア人の血が流れることへの責任を自覚し、部隊を方向転換させ宿営地に戻る」と発表。

ロイター通信によりますと、ロストフ州の軍司令部の施設からもすべての部隊が撤退したということです。

一方、ベラルーシ大統領府は、ルカシェンコ大統領がプーチン氏との電話会談を受けてプリゴジン氏と協議し、進軍をやめ、緊張緩和の措置を講じることで合意したと発表しました。

プリゴジン氏の今後についてロシアの大統領報道官は。

パスコフ大統領報道官

「刑事事件は取り下げられ、ベラルーシに向かうだろう」

ワグネルの戦闘員についても「前線での活躍に敬意を払い、罰することはしない」と話しています。

また、ワシントンポスト紙は、プリゴジン氏の反乱について「アメリカの情報当局が計画を今月中旬の時点で把握していた」としたうえで、「プーチン氏も 24 時間前には把握していた可能性がある」と報じています。

●内閣支持率の急落、政府・与党内に衝撃…岸田首相はマイナ対策への注力で信頼回復を図る考え(2023年6月26日)

◆マイナンバーカードを巡る政府対応と政治日程

2023年	6月 21日	岸田首相、マイナンバーで閲覧できる税・所得など29項目の総点検を指示	国民の不安払拭を徹底
	7月 11~12日	首相、NATO(北大西洋条約機構)首脳会議(リトアニア)に出席	
	13日	首相、日EU(欧州連合)首脳会談(ベルギー)に出席	
	中旬	首相、サウジアラビアなど中東を訪問	
	8月 下旬	日米韓首脳会談(米国) 総点検の中間報告	
	夏~秋	東京電力福島第一原子力発電所の処理水の海洋放出? 内閣改造・自民党役員人事?	
	秋	総点検を完了 臨時国会召集?	
	10月	衆院議員の任期折り返し	
	年末	24年度与党税制改正大綱決定 24年度政府予算案を決定	
	1月	通常国会召集	
24年	9月	首相の自民党総裁任期満了	1年間の猶予期間
	秋	現行の健康保険証を原則廃止し、「マイナ保険証」に一本化	
25年	夏	参院選	
	10月	衆院議員の任期満了	
	秋	現行保険証を全面廃止	

読売新聞社の全国世論調査で岸田内閣の支持率が大幅に下落したことに、政府・与党内で衝撃が

広がった。岸田首相は、トラブルが続発しているマイナンバーカードの対策に注力し、信頼回復を図りたい考えた。混乱が長引けば、首相の秋以降の衆院解散戦略に影響が出る恐れもある。

自民党の茂木幹事長は25日、支持率低下について、「マイナンバーの問題が影響しているのではないか。国民の不安払拭(ふっしょく)に政府を挙げて、全力で取り組んでほしい」と語った。公明党の山口代表も「政府は(対応が)後手に回っている」と危機感を示した。

マイナカードを巡っては、健康保険証と一体化した「マイナ保険証」で他人の個人情報が誤ってひもづけられた事例が確認されるなど、問題が相次いでいる。首相は21日、マイナカードの専用サイト「マイナポータル」で情報を閲覧できる税・所得など全29項目について、河野デジタル相らに秋までの総点検を指示した。

政府は24年秋に健康保険証を原則廃止してマイナカードへ一本化し、25年秋までに全面廃止する方針だが、与党内でも「急ぎすぎだ」などとの批判がある。首相は全面廃止について、「不安払拭の措置完了が大前提だ」と強調しているが、懸念解消への道は険しい。

河野氏は25日、新潟県新発田市内での講演で、「デジタル化を今、立ち止まってということができるかということ、なかなかそうはいかないだろう」と述べた。

自民幹部は「このまま突破したいという河野氏の気持ちは分かるが、居直りともとられかねない」と危惧した。政府・与党内では、「マイナンバー問題が今後の政治日程全体に重くのしかかり、首相は解散時期を判断しにくくなった」との見方が出ている。

支持率低下の要因は複合的だとみられる。不支持の理由で「首相が信頼できない」との回答が前回調査から7ポイント増え、22%となったことに関し、財務省幹部は少子化対策や防衛費増額で「負担増の議論から逃げていることを見透かされた」と分析した。

自公連立政権に否定的な意見が多かったことについては、「公明は自民と東京の選挙区調整が難航し、『信頼関係は地に落ちた』と明言したが、連立維持にはこだわり、自民もそれを受け入れた。国民は『党利党略だ』と嫌気が差している」(自民中堅)との声が上がった。

●ロシアでの武装反乱に対する国際社会の反応について＝ラブロフ露外相(2023年6月26日)

ロシアのラブロフ外相は26日、RTのインタビューで、ロシアで24日に発生した同国の民間軍事会社「ワグネル」を率いるプリゴジン代表とその部隊の武装反乱に対する国際社会の反応についてコメントしたほか、出来事に対する米国のアプローチの特徴について語った。

6月24日の出来事に対する各国の反応

ラブロフ外相は、プーチン大統領が多くの国の指導者から支持と連帯、また状況が抑制されることへの確信を表明する電話を受けたことに言及した。

またラブロフ外相はRTのインタビューで、民間軍事会社「ワグネル」をめぐる状況はロシアとアフリカ諸国との関係に影響を及ぼさなかったと強調した。ワグネルはアフリカ諸国(中央アフリカとマリ)でテロ対策のために活動していたが、フランスなどの他の国はテロとの戦いを支援しなかった。ラブロフ外相は、2011年に西側諸国がリビアでカダフィ政権打倒の闘争を開始した後、犯罪組織が同地域に流れ込んだと指摘した。

マクロン大統領は、ロシアで起こっている出来事の中で分裂や政権および軍の弱さが露呈したとし、

これらすべてがウクライナを全面的に支援する西側の行動を正当化していると述べた。ラブロフ外相はマクロン大統領の発言をめぐり、西側諸国がロシアに戦略的敗北を与えるという目的を追求しているという説を今一度裏付けていると指摘した。

ラブロフ外相はまた、ロシアで起こった出来事に関する米メディアの報道に目を通したことを明らかにした。同氏は、CNNによると、米国の情報機関は反乱の準備が進められていることを事前に把握していたが、おそらく反乱の成功を期待して、それについて沈黙することを決めたと語った。

「ワグネル」に対して予定していた制裁に関する米国の立場の変化

米紙ウォール・ストリート・ジャーナルは先に、米政府は「ワグネル」に対する新たな制裁を延期する予定だと報じた。一方の当事者と連帯しているという印象を与えたくないからだという。ラブロフ外相は RT のインタビューで、これはアプローチが変わったのではなく、むしろ、米政府は確固とした立場をもっていないことや、同政府の偏見を証明していると指摘した。ラブロフ外相は、米政府がウクライナ危機との深いつながりをみせたのは一度だけではないと述べた。

「ミンスク合意に署名される直前、『アゾフ大隊』(ロシアではテロ組織として禁止されている)などの組織が米議会でテロリストのレッテルを貼られた。ウクライナ支援はこれらのテロ組織に拡大されるべきではないとされた。しかし、これはすでに忘れられた。このアゾフはずいぶん昔に名誉が回復された。ところで、『上司』に続いて日本政府はアゾフ大隊を過激派組織のリストから削除した。すべてが西側がそれに基づいて生活し、他の国々にもそうするよう望んでいる規則に従っている。これらの規則は、国際法とも西側諸国を含むいかなる国の法律とも何の共通点もない」

都合のいいクーデターに対する米国の反応の二重性

米国は一連の出来事を受け、核兵器の今後の運命について懸念を表明し、自らは武装反乱には関係がなく、これはロシアの内政問題だと力説したと、ラブロフ外相は強調。一方で、米国は同じような状況が他国で起こった場合、誰が政権の座にあって、誰が反乱を起こそうとしているかによって異なる反応をしていると指摘した。

「例として 2014 年のキエフのマイダンがある。これは非武装の法執行機関に対する挑発と法的な大統領に対する国家転覆だった。この国家転覆の直前、EU の仲介で(編注:ヤヌコービッチ政権と反体制派)和平調停が成立したときだ。米国は欧州の同盟国のようにこの反乱への抗議をすることはなかった。だが、その年に起こったアフリカのガンビアでのクーデター未遂があったときは、反逆者たちが武器をとったと知られるやいなや、米務省は、憲法違反の手段によって権力を握った勢力を決して承認しないと表明した」



●ウクライナ軍、米供与の戦闘車「ブラッドレー」すでに 15 パーセント損失=米紙(2023年6月26日)

ウクライナ軍は米国から供与を受けた歩兵戦闘車「M2 ブラッドレー」をすでに 17 台失った。米政府高官の話として、米紙「ニューヨーク・タイムズ」が伝えた。

同紙は次のように伝えている。

「激しい抵抗によりウクライナの兵器には大きな損失が出た。米国は 3 月に『ブラッドレー』113 台の供与を決めているが、政府高官によるとすでにそのうち 17 台、15 パーセント以上が戦闘で損傷したか完全に破壊された」

さらに、ジョー・バイデン政権は、ウクライナの反転攻勢は第 1 週以降、「予定から遅れている」とみなしているという。

一部は鹵獲

これまでにウクライナ軍の「ブラッドレー」の損失については、露国内でも報じられている。露国防省は 6 月 10 日、「ブラッドレー」5 台を撃破したと発表している。

また、一部の「ブラッドレー」はロシア側に鹵獲されている。今後、ロシアの軍産複合体の専門家によって詳しい調査がなされる。特に注目しているのは、「ブラッドレー」に搭載されている 25 ミリ機関砲「M242 ブッシュマスター」で、ロシア製軍装備に試射することで、今後の装甲を改良や対策につなげたい考えだ。同様に、鹵獲された独製戦車「レオパルト」の調査も行われる。

失敗に終わったウクライナの攻勢の過程で鹵獲された西側の兵器は、少なくとも 2030 年まで北大西洋条約機構(NATO)諸国の軍で第一線として活躍することになる。装甲やその他の特性、部品などを研究することは、NATO の兵器とどのように戦い、どういった軍備が必要になるかを理解する参考になる。



●【視点】防衛装備の規格統一は戦争のため(2023年6月26日)

日本の防衛省は、日本の防衛装備品の規格を米欧などの友好国と統一することを検討している。これに関して、防衛省は要件や金額など詳細を詰め、2024 年度予算案の概算要求に盛り込んでいる。この提案はきわめて周到な表現で行われていることから、実際のところ何を意味しているのか理解するのは簡単ではない。

メディアでは、防衛省は防衛品に対する予算が増加することに懸念を抱いており、こうした出費を抑えるために、友好国との協力を拡大したい考えだと指摘されている。また、戦車や航空機、艦船の製造に関与する 9000 社以上が名を連ねる防衛産業が自国の製品を輸出する可能性を手になることになるとも言われている。日本政府は、国内の防衛企業が利益を上げられるようにすることを目的

に、防衛品の輸出に対する制限を緩和する意向である。

すべてははっきりしているように思われるが、問題は複数ある。

戦争のために行われる規格統一

防衛品、武器、弾薬の規格統一は、同盟国の間で、軍事行動での合同参加のために行われるものである。規格を統一することで、戦場で非常に重要な、部隊の補給を簡素化することが可能となるからだ。

これに関する例は枚挙にいとまがない。NATO(北大西洋条約機構)の一連の兵器、弾薬、部品などの現在の規格は、NATOの全加盟国が、ソ連を中心とするワルシャワ条約機構の国々を相手とした戦争に難なく参加できるようにするために作られたものである。

たとえば1954年、NATOは7.62x51ミリという弾薬筒の規格を採用し、これにより、英国、イタリア、フランス、ドイツの弾薬筒は除外された。そしてこの弾薬筒に合わせて、94種類のライフル銃や機関銃が製造された。1970年代、ベトナム戦争の経験を経て、NATOは5.56x45ミリという新たな規格に移行した。そしてこの規格に合わせて、135種類の銃器が製造された。つまりNATO諸国がどのような銃器で装備されていたとしても、戦闘を行うにあたっては同じ弾薬が用いられたのである。

これは、NATOとの戦争に備えていたワルシャワ条約機構の国々の中でも同様であった。7.62x39ミリ弾に合わせたライフル銃、機関銃が47種類、5.45x39ミリ弾に合わせた銃器が35種類作られた。ソ連は同盟国に大量の兵器を供与し、また武器や弾薬の工場の建設に尽力した。規格の統一により、中国やエジプトの「カラシニコフ」を手にした反乱軍がチェコやブルガリアで製造された弾薬筒を使用できたり、あるいはその逆のことも可能になった。

ちなみにこうしたことは日本の戦争史においても起こったことである。大日本帝国軍は、自身の部隊に日本製の武器を与えた。満州軍、中華民国国軍も、日本の三八式歩兵銃や三年式機関銃、十一年式曲射歩兵砲、三八式野砲などで装備していた。

概して、規格統一というのは戦争のために行われるものである。規格を統一することで、同盟軍が共通した後方の組織を持つ統一軍にまとめることが可能となるのである。

つまり、日本の防衛省が自国の装備品や技術の規格を米欧諸国のもの—つまりNATO諸国の規格と統一させると言い出したということは、参戦するにあたり、この軍事ブロックに統合しようとしていることを意味している可能性がある。

規格は防衛品の販売においては最重要ではない

防衛品の輸出入に関する提案はより興味深い。基本的に、日本は防衛品において、主要な輸出国になる可能性がある。しかし、売買を行うためには、NATOの規格に移行する必要がある。というのも、多くの防衛企業が、注文主の要求に合わせて防衛装備品を製造しているからだ。

たとえば、企業グループ「カラシニコフ」は2020年より、輸出のため、5.56x45ミリのNATO弾に合わせた小銃AK-19を製造している。この弾薬はロシア軍では使われていないものである。

中国はより興味深いことを行っている。中国は、バングラデシュ軍のために69式戦車(ソ連のT-55戦車を基に作られた)とNATO諸国の規格であるドイツの44口径120ミリ滑空戦車砲とを掛け合わせたのである。ちなみに、日本の九十式戦車にも、日本でライセンス製造された同じ戦車砲が装備されている。

加えて、忘れてはならないのは、武器が供給される場合、そこには普通、弾薬、部品、修理などさまざまなサービスが含まれているということだ。

戦車も弾薬と合わせて調達される。たとえば、ある国が 200 台の 90 式戦車を 10 の弾薬セットとともに購入したがっているとすると、弾薬セットは、戦車に搭載される砲弾の数である。90 式戦車には 42 発の砲弾が搭載される。つまり、200 台の戦車を調達した場合には、8 万 4000 発の砲弾も購入することになるのである。

これは部品についても同様である。戦車も、航空機と同様、スペアのエンジン、消耗品、部品、メンテナンスに必要な品々と共に購入される。そして供給者は機械技師に修理やメンテナンスの方法を指導する。

というわけで、注文主にとっては規格は最重要なものではない。重要なのは、装備品や武器の信頼性が高いこと、戦闘能力があること、そして価格が適正かどうかである。

しかし、日本の装備品の戦闘能力については、大きな疑問がある。日本は 1945 年以來、戦争を行っておらず、日本の防衛品は 70 年以上、戦闘で使用されていない。

戦闘条件での試験に送られたこともおそろくないと思われる。これはもっとも深刻な問題である。なぜなら、日本の防衛品や武器が現代の戦闘で持ち堪えることができるかどうか、誰にも判断することはできないからである。たとえば、10 式戦車は演習場でも故障している。

軍事産業の拠点としての NATO への統合

世界の二大武器輸出国といえば、米国とロシアである。この 2 つの国の武器や兵器は世界中で戦闘に使用されてきた。おそらく、過去 70 年で、ソ連やアメリカの兵器が使用されなかった戦争を見つけるのは不可能であろう。そこで注文主たちは、これらの国の兵器を購入するに際し、これらが戦闘で使える武器であることを確信している。

戦闘で使われることは、武器を完璧なものにするのに非常に重要なものである。それぞれの戦いの中で、武器の修正が行われ、改良される。修正や改良は小さなものであることもあれば、きわめて重要なものであることもある。

そしておそらく今、ウクライナでの実戦において、この 2 つの兵器製造大国とその同盟国が作る武器や兵器の最大の実験が行われている。この戦いの中で米欧の兵器が、宣伝されていたような性能を有していないことが明らかになった。M1A1 エイブラムス戦車の次に優れているとされていたレオパルト 2A6 も簡単に撃破されたことがこのことをはっきりと証明している。

日本の防衛装備品は戦闘で使用されたことがないばかりか、米欧のモデルを基に開発されたものである。こうした事実が、世界の防衛産業市場における日本製品の立場をきわめて弱いものにしていく。もしかすると、日本の企業は、防衛装備品の製造技術をソ連またはロシアから習得すべきなのではないか。少なくとも、これらの製品には需要がある。

もちろん日本がカラシニコフ銃や戦車 T-72、ミグ 29 戦闘機などを製造することは想像もできない。こうした観点から見て、防衛装備品の輸出のための条件を作るという防衛省の提案は、日本が事実上、NATO 諸国にとっての軍事産業の拠点をなることを意味している。そうであればすべての疑問は消えていく。

まず、NATO 諸国への供給を行うためには、NATO の規格に合わせなければならない。第二に、NATO 諸国は現在、さまざまな軍需品の供給を必要としている。そして第三に、日本は直接的あるいは間接的に、ウクライナ軍への支援への参加者となることを避けられないのである。ただ、これは日本が完全に自衛の政策を棄て、事実上 NATO という軍事組織に統合したことを意味するのである。

日本はこうした決定に対する対価を受けることになるだろう。それは核攻撃である可能性も除外できない。



●IMF、ウクライナのために融資条件を 3 回変更＝理事(2023年6月26日)

国際通貨基金(IMF)はこれまでに、ウクライナのために融資条件に関わる内部規定を 3 回変更している。ロシア選出の IMF 理事を務めるアレクセイ・モージン氏がスポーツニクのインタビューに対して語った。

モージン氏は次のように述べている。

「2015 年以降、IMF はウクライナのために(編注:融資の)ルールを 3 回も変えている」

モージン氏は、最後に変更が加えられた際には、「紛争状態にある国への融資を解禁した」と述べた。また、これまではウクライナのように紛争状態に陥っている国へ融資が行われた例はないとも指摘した。

自転車操業のウクライナ

IMF は 3 月中旬、「非常に高い不安定性」に直面した国々に対する融資条件の緩和を決定。新たな条件では「当該国の政権や経済政策のコントロールが及ばない外的要因」に直面している国々に金融支援ができる。それまでの規定では大戦争や気候変動による長年の自然災害といった不安定性に直面した国々に対して緊急支援以外の融資はできなかった。

もちろん、内規変更時の IMF 声明には「ウクライナのために」とは言及されていないものの、この議論はウクライナ政権への新たな金融支援の協議と並行して行われた。実際に条件緩和直後の 3 月末、IMF はウクライナへの 156 億ドル(約 2 兆 2350 億円)の融資を決定している。

この融資の大部分は、ウクライナがこれまで IMF から受けてきた債務返還に充てられるとみられる。つまり、借金を返済するために借金するというまさに自転車操業に陥っているのがウクライナ財政の現状だ。

米大手格付け会社フィッチは今年 23 日、ウクライナの国債格付けを「CC」に据え置いた。すんでのところでデフォルト(債務不履行)回避のラインを維持している。

モージン氏は米国をはじめとする西側諸国を念頭に、次のように述べている。

「IMF には 2 つの目的がある。第一にウクライナのデフォルトを回避すること。もう一つは IMF の『主要株主』の希望に応じて支援することだ」



●ウクライナの反転攻勢失敗の後、ウクライナと西側諸国が取り得る 2 つの選択肢についてメディア報道(2023年6月26日)

クロアチアのメディア「アドバンス」は、ウクライナと西側諸国には、ウクライナ軍の反転攻勢が遅々として進んでいないことをゼレンスキー大統領が認めた今となつては、2 つの選択肢しか残されていない、と伝えている。

「ウクライナとその支援国は、反撃が進まない場合に備えて、より強力な手段に訴えなければならないだろうと考えられる。その意味で、現在 2 つの方向性が出てきている。一つには、ウクライナは F16 戦闘機を含むより多くの武器をただちに自国に送るよう要求する。もう一つは、この方向性はより危険だが、ウクライナを北大西洋同盟の一員とすることを、何らかの加速的な手続きの下で検討することだ」と「アドバンス」は書いている。

記事の著者によれば、ゼレンスキー大統領がウクライナ軍の進展の遅れを指摘した直後から、すべてのルールを回避してウクライナを NATO に「引きずり込もう」とする試みが始まっている。例えば、クレバリー英外相は、このアプローチを支持している。

「クレバリー外相は全会一致と述べているが、実際には全会一致ではない。NATO 諸国はウクライナの加盟に関してそれぞれの見解を有している。これは、来月中旬に NATO 首脳会議がリトアニアの首都で行われる直前だけに、特に顕著だ」と記事は指摘している。



●ウクライナ紛争 ～アメリカに作られた政府～ America in Ukraine(日本語字幕)(2023年2月28日)

<https://youtu.be/N45-gbXp6Gk>

投稿者コメント:ヌーランドの「EU なんてクソくらえ」は有名

このヌーランドの指示で極右を 5 人も閣僚に入れてしまった☹️

西ウクライナの民族主義を煽おり、ウクライナにネオナチ政権を作ってしまった☹️

この罪は後々まで残る

<https://twitter.com/i/status/1630281132066607104>



●オデッサの悲劇(2023年3月24日)

<https://twitter.com/i/status/1639178801459642369>



●【視点】「効果は極めて低いものとなるだろう」欧州の極超音速ミサイル迎撃システム開発計画について専門家がコメント(2023年6月26日)

欧州のミサイル大手 MBDA を率いるエリック・ベレンジャー氏は、極超音速兵器に対抗する防御システムのプロトタイプを3年間で開発する計画を明らかにした。英紙デイリー・テレグラフが報じた。同紙によると、MBDA はフランス、イタリア、ドイツ、オランダと初期の段階から合意を形成している。

ロシアの軍事専門家で防空部隊博物館の館長を務めるユーリ・クヌトフ氏は、ラジオスプートニクの番組に出演し、この計画についてコメントした。同氏は、極超音速ミサイルに対抗するシステム開発の活発化は、ウクライナで米製防空ミサイルシステム「パトリオット」の発射台5基が破壊されたことに関連しているとの見方を示した。

「欧州はずいぶん前から極超音速兵器に対抗するシステム開発に取り組んでいる。フランスは、いずれにせよ、極超音速目標を迎撃できる独自のミサイル防衛システムを構築するための作業を数年前に開始した。力の結集について述べるならば、もちろん、ウクライナにおける極超音速ミサイル『キンジャール』の使用はこのミサイルが現実的な脅威であることを示した」

なお、クヌトフ氏は、MBDA が3年間で満足のいく結果を得る可能性は低いと予想している。

「どのような結果が得られるかどうか、大いに疑問だ。なぜなら高速で機動性の高い迎撃機や、タイムリーに標的を探知して極超音速ミサイルを迎撃するための情報をミサイルに送信できるレーダーを開発するのは極めて難しい課題であり、この作業には何年もかかるからだ。したがって、極超音速ミサイルを迎撃するシステムを3年で開発できるかどうか疑わしい。何かはつくられると思うが、その効果は極めて低いものとなるだろう。システムが迎撃しなければならないターゲットの3分の1を迎撃できるのが関の山だろう」

今月初旬、日本の浜田靖一防衛大臣は、東京で米国のロイド・オースティン国防長官と会談した。この会談の結果として、日本と米国が共同で極超音速兵器迎撃システムを共同開発する可能性について検討することが明らかになった。スプートニク通信は、米国はどのような目的でこうした兵器の開発

に日本を引き込んでいるのかについて専門家に聞いた。



●「流血の回避の決断を下した」プーチン大統領(2023年6月27日)

プーチン大統領は6月26日夜、24日の武装反乱未遂について、国民に向けた演説を行った。同日、これより前、ラブロフ外相もRTからの取材に対し、24日に始まった民間軍事会社「ワグネル」の武装反乱に対する国際社会の反応についてコメントした。

プーチン大統領の演説の主旨:

プーチン大統領は、武装反乱はいずれにしても鎮圧されたはずだと語った。大統領は、反乱の組織者たちは適切な判断能力を失っていたものの、このことに気づかないはずはなかったと指摘した。

反乱未遂が開始されるや否やプーチン大統領の直接命令で、これ以上の流血を防ぐ試みが行われた。発生した脅威を無力化し、憲法秩序と国民の生命と安全を守るために必要なあらゆる決定が直ちに下された。

「ワグネル」グループの戦闘員や指揮官の圧倒的大多数もまた、ロシアの愛国者であり、国民と国家に忠誠を誓っている。彼らは戦友たちに対して盲目的に反乱をおこすよう利用されるどころだったが、なんとか最後の一线で思いとどまることができた。

「ワグネル」の戦士の中で兄弟同士の殺し合いに迎合しなかった者たちには国防省と契約を結んで兵役を続けるか、帰宅するか、ベラルーシへ出るかの選択肢がある。

プーチン大統領は、殉職した英雄的なパイロットらの勇気と自己犠牲が悲劇的な破滅の危機からロシアを救ったと指摘した。

プーチン大統領はまた、この数日の間に決定的な役割を果たし、最大の困難の試練を共に乗り越えることを可能にしたのは、まさに国民の愛国的な気概と社会の団結だったと指摘した。

プーチン大統領は治安維持機関のトップらと会合を行い、その中で職務遂行に謝意を表し、週末に発生した状況を分析するよう提案した。

モスクワ、モスクワ近郊で敷かれていた「ワグネル」に対する反テロ作戦体制の措置は26日午前、解除された。

ロシアのラブロフ外相は26日、RTからの取材に、24日に発生した民間軍事会社「ワグネル」の武装反乱に対する国際社会の反応についてCNNの報道を引用してコメントし、米国の情報機関は反乱の準備を事前に把握していたものの、その成功を期待して黙止していたと語った。



●アムステルダムでウクライナの平和を求めるデモに数百人が参加(2023年6月26日)

ウクライナへの軍事援助に反対し、平和的解決を求めるデモが日曜日にアムステルダムで行われた。このイベントには、かなりの数のロシア人同胞や旧ソビエト共和国の市民を含む数百人が参加し、注目を集めた。



●プリゴジンの去就(及川幸久、2023年6月26日)

2023.6.26【ロシア】クーデターでも内戦でもない、キエフ攻撃作戦か？【及川幸久 -BREAKING-】*動画の中で「キエフから100メートル」とありますが、100キロの誤りです。すみません。

<https://youtu.be/dp8iJ wrHlM>

